厚木市障害者理髪サービス事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、重度障害者の理容環境衛生の向上を図るために、理髪サービス に係る費用の一部を助成する障害者理髪サービス事業(以下「事業」という。)につ いて必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

- 第2条 事業の対象となる者は、次条の規定により事業の利用を申請する年度の前年度の1月1日において、本市における住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条に規定する住民基本台帳に記録されている10歳以上の者であって、次の各号のいずにも該当するものとする。
 - (1) 重度障害者である者
 - (2) ねたきり又はこれと同様の状態により理容・美容店を利用することができない者
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、事業の対象としない。
 - (1) 病院、介護施設等に入院中又は入所中の者
 - (2) 厚木市高齢者理髪サービス事業の対象となっている者

(利用の申請)

第3条 事業を利用しようとする者は、障害者理髪サービス申請書を市長に提出するものとする。

(理容・美容助成券の交付)

- 第4条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、交付を 決定した者(以下「利用者」という。)に理容・美容助成券(以下「助成券」という。) を交付するものとする。
- 2 助成券は、1年度につき6枚を交付するものとする。
- 3 前条の規定にかかわらず、前年度の利用者については、同条に規定する当該年度用の申請があったものとみなし、第2条に規定する要件を調査し、同条に規定する対象者であることを確認したときは、助成券を交付するものとする。この場合において、助成券は郵送により交付することができる。

(助成の額)

第5条 助成の額は、助成券1枚につき5,500円とする。

(助成券の有効期限)

第6条 助成券の有効期限は、助成券を交付した日から助成券を交付した日の属する 年度の末日までとする。

(助成券を利用することができる事業者)

第7条 助成券を利用することができる事業者は、神奈川県知事から厚木市内におけ

る理容業務又は美容業務(以下これらを「業務」という。)の開設及び届出済証の交付を受けた者であって、厚木市高齢者理髪サービス事業の協定を締結したもの、又は、市に対して理髪サービスへの協力を申し出たもの(以下「協力理容・美容業者」という。)とする。

(実施方法)

第8条 利用者は、協定理容・美容業者の理髪サービスを利用したときは、その理髪 サービスの支払いの一部として、本人が署名した助成券を当該協定理容・美容業者 に提出するものとする。

(助成金の請求)

第9条 協定理容・美容業者は、助成金の請求をするときは、請求書に利用者が提出 した助成券を添えて、その利用者へ業務を提供した日の属する年度の翌年度の4月 10日までに市長に提出するものとする。

(助成金の支払)

第10条 市長は前条の規定により請求があったときは、速やかにその内容を審査し、 正当な請求書を受理した後30日以内に助成金を支払うものとする。

(譲渡又は貸与の禁止)

第11条 利用者は、助成券を他人に譲渡し、又は貸与してはならない。 (助成券の返還)

第 12 条 市長は、利用者が偽りその他不正な行為により助成券の交付を受け、又は 使用したときは、当該利用者に対し、助成券の返還を求め、既に使用した助成券が ある場合には、その助成額について返還させることができる。

附則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。